

[掲載紙] 読売新聞「先読み深読み」

[掲載日] 2014年3月6日

[テーマ] 増税の影響 長い目で点検を

4月から消費税率が5%から8%へ引き上げられる。1997年4月以来、17年ぶりの消費増税だ。

消費増税は、経済に様々な影響を及ぼす。短期的には、税率引き上げ前の駆け込み需要とその後の反動が起こる。駆け込みは、すでに県内の家計行動に表れている。最も早かったのは住宅購入だ。注文住宅の場合、昨年9月末までに契約すれば消費税率5%が適用されるため、上期中の契約が増加した。その後、着工が進んでおり、住宅着工戸数は持家を中心に大きく増加している。

◆ 消費増税前後の経済指標の動き (前年比、%、▲はマイナス)

| | | 4~9月 | 10~12月 | 1~3月 | 4~6月 |
|-------------------|----|------|--------|------|------|
| 新設住宅着工戸数 | 前回 | 28.7 | 9.2 | 3.9 | ▲8.0 |
| | 今回 | 10.8 | 27.7 | ? | ? |
| 乗用車新車登録台数 | 前回 | 0.9 | 8.1 | 11.0 | ▲9.2 |
| | 今回 | ▲0.7 | 18.4 | ? | ? |
| 消費者物価 (除く生鮮食品) | 前回 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 2.0 |
| | 今回 | 0.4 | 1.0 | ? | ? |

(注1) 消費増税の時期は、前回1997年4月、今回2014年4月

(注2) 新設住宅着工戸数と乗用車新車登録台数は県、消費者物価は前橋市

(出所) 国土交通省、県自動車販売店協会、県軽自動車協会、総務省

また、乗用車や家電など耐久財の消費についても、このところ駆け込みの影響が強まっている。過去の消費増税の経験も考慮すると、衣料品や雑貨など耐久財以外の消費についても、3月末までにある程度の駆け込みがみられるだろう。

駆け込みが大きいと、増税後の反動が気がかりだ。とくに、住宅や耐久財などは増税額が大きいだけに、家計のみならず関連業界の関心が高い。政府では住宅購入者の増税負担を軽減するため、住宅ローン減税の拡充(税控除の対象となるローン残高を2000万円から4000万円まで引き上げ)や、納税額の少ない購入者への現金給付(すまい給付金)を用意した。

自動車購入については、自動車取得税の引き下げ（普通車5→3%、軽自動車3→2%）が、家計の増税負担を軽減する。こうした措置が増税後の反動をどの程度緩和するのか、当面の大きな注目点だ。

消費増税が家計に及ぼす最も重要な影響は、物価上昇によって購買力の低下を生むことだ。消費者物価は、増税分の上乗せによって一時的に大きく上昇し、その後も上乗せの影響が続く。97年の増税時には、前橋市の消費者物価が3月から4月にかけて2.2%上昇した。購買力の低下は消費の抑制につながりかねないだけに、家計所得の向上が不可欠だ。

県内経済は、消費増税後も、輸出や生産が増加するもとで企業収益の改善が進むと期待される。そのもとで雇用・所得環境が着実に改善を続けられれば、家計の購買力が向上し、底堅い消費が維持されるだろう。金融緩和の継続も、引き続き企業や家計の活動を側面支援するはずだ。

消費増税後、消費などの反動や物価の一時的な上昇など様々な影響が話題になると見込まれるが、県内経済の基調的な動きについてはやや長い目で点検していく必要があるだろう。

〔 日本銀行前橋支店長
相良 雅幸 〕